コロナ禍での経験
～職場 PCR とワクチン接種～

那覇市医師会　自宅会員　久田　友治

コロナが流行りだした頃はウイルスとの戦争だと云われた。そして今はコロナと共存する時代になったとされる。以前の混沌が少しずつ過ぎようとしており、記憶が薄れない内に前職での経験とワクチン接種について書いた。

沖縄県では 2021 年 4 月 12 日から 5 月 22 日に“まん延防止等重点措置”が 、また 5 月 23 日から 9 月 30 日まで“緊急事態宣言”が適用された。2021 年には PCR 検査を行なうことが未だ難しかった。前職の赤十字血液センターでは臨床はないが、献血者から採血して、血液製剤を作り、医療機関に届ける役割がある。事業継続計画（BCP）の一つとして、血液センターでは、濃厚接触者ではない職員に対して PCR 検査のための唾液検体採取が職場で出来るようになった(職場 PCR)。職場 PCR では保険診療・行政での PCR に比べて結果が早く分かるので、事業継続についての方針を早く決められた。毎日の自己健康チェックがなされ、医師は職員の健康相談を受けて必要な指示や提案をした。企業・団体による集団献血の中止・延期が相次いだが、対象の期間（2021 年 1 ～ 10 月）で職員の感染および濃厚接触等を理由とする献血ルームの閉鎖、移動バスの中止はなかった。採血計画比は感染のピークに目標を下回ることはあったが、その他では 100% 以上であり感染拡大期の BCP として職場 PCR に意義があると報告した（血液事業、2022)。

2021 年 2 月にワクチン接種が始まった。センター職員は医療従事者とみなされ、接種はセンター内で行なうことになった。看護師は本来の採血業務で手一杯であった。そのため、隣接する病院の薬剤師がワクチンを解凍し、その後に届けられた薬液の溶解と分注、問診、筋注、そして接種後の経過観察がセンターの医師の役割となった。事務員はワクチンの受け取り、接種者の受付とワクチン接種記録システムでの事務処理を行なった。センターの職員は外勤や夜間勤務が多く、コロナ禍では会う機会が更に少なくなっていたが、接種会場は職員が久し振りの親交を温める場となった。センターでの 2021 年のワクチン接種 65 名を対象に副反応と有効性を調べた。接種率は 89%、副反応は他の報告と同様で若年者の副反応が強い傾向にあった。ワクチンは有効性が期待される一方で、副反応による休務が懸念されたので、その対処のため各課長が勤務調整をした。それにより接種翌日が前もって休務であった職員は 2 回目接種の時は 70% となった。ワクチン接種者の感染オッズ比は 0.037 で、ワクチンの有効率を 96.3% と判定した（血液事業、2022)。

第 3 波の頃から医療逼迫が報道される中、医師会よりワクチン接種への出向依頼があった。医療逼迫は続いていたので、医療機関からのワクチン接種への職員派遣は大変に思えた。血液センターでは兼業の制限はあるが、報酬を受けなければ良いと伝えられたので、市内の高齢者施設に数回出かけた。その後、2022 年春に私は退職して自由に動ける身になり、広域接種会場、高齢者施設、離島に出かけた。

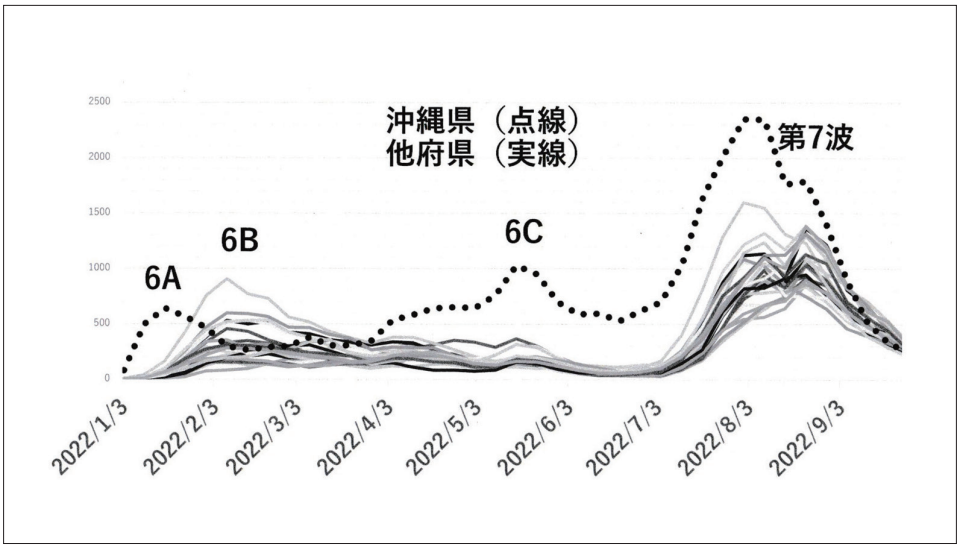
予診で「何か訊きたい事はあるか」と問うと、尋ねる人は少なかった。「接種に迷いがある」と云う人には疑問点を出して貰い、それに回答するが「最後は貴方が決めてください」と伝えた。接種が進み 2023 年頃になると迷いがある人が少し目立った。状況が分れば接種した方が

良いと付け加えることが多かった。認知症高齢者の意思確認は前もって家族の協力を得て予診票に記載されているが「コロナってわかる？」と尋ねても多くの高齢者から反応はない。ただ、高齢者施設の全員が接種ということは少なかった。ある会場で県外出身と思われる人が沖縄県民の接種率が低い事に苛立っていた。始めの頃は解熱剤の準備が出来ているかを訊き、持っていない場合は帰りに買うよう勧めた。高齢者施設では若い外国人の介護従事者が多かった。“かんたき”（看護小規模多機能型居宅介護）を初めて訪れた。看多機とは看護と介護を一体的に提供するサービスである。

運営では、毎回のメンバーが異なるので事前ミーティングが有用であった。医師会からの要請が接種日の直前であったり、2名の医師派遣であるはずの離島へ一人で渡ったりと困ることもあった。アナフィラキシーショックに備えて、酸素ボンベや薬剤のチェックが必要であった。たいへん心強かったことは、多くの会場で若い医師が緊急事態に備えてくれたことだ。他県の会場で女性がワクチン接種直後に急変し亡くなった。離島で小児への接種は医師の役割であったので、準備段階で診療所の若い医師に相談した。初期研修をしていた70年代頃の小児喘息の治療はボスミンの皮下注が第一選択であった。皮下注をするのはナースであり、確かツベルクリン用の注射器を使っていた。小児のアナフィラキシーショックに対応するため、ツベルクリン用注射器の備えが必要と考えたが、如何であろうか。

沖縄県のワクチン接種率について検索した。2021年12月に示された目標は、「全高齢者約23万人の3回接種率を70%に」であった。そして、2022年3月末時点での実績は75.1%であり、目標は達成したことに気がついた。予防接種健康被害救済制度は大切な仕組みだ。「なは市議会だより」によると、2024年2月19日現在、同制度に基づく申請や救済は、窓口への相談79件、市への申請20件、厚労省への進達19件（うち死亡に係る2件）、認定件数5件である。

沖縄県では何故、新型コロナウイルス感染症が多発したかを考えた。都道府県別の感染者数と社会的因子との関連を重回帰分析にて解析してみた。有意な因子として人口密度が5波から6波、ワクチン接種率が5波から7波、米軍人数が6波、空港乗降旅客数が6波で、それぞれ抽出された。詳しくは県医師会医学会で発表したい。



図．何故コロナが沖縄県で多発したかを、6A,6B,6C波を区別して解析した。
6Bは全国的な第6波と同じ。